

2008年、米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機に、世界的な金融危機が起きた。危機を回避するため、主要国の中央銀行は大胆な量的緩和と金利引き下げを行った。10年以上続いた金融緩和の時代の始まりだ。それから12年ほどたつて、世界経済は大きく変わらつつある。

先日、ECB（欧州中央銀行）が政策金利の引き上げを発表した。11年ぶりだ。同時に、量的緩和の終了も決定している。今やマイナス金利を維持しているのは日本とスイスくらいのものだ。40年ぶりの激しいインフレに直面している米国を筆頭に、欧州や途上国など、世界の多くの国や地域でインフレの流れが顕著になっている。そうした中で、日本は依然としてデフレ対策の金融の量的緩和を続けており、マイナス金利

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

政策も維持している。主要国の中でインフレ率が最も低い日本であるので、そうした政策スタンスの維持はやむを得ないという見方もある。ちなみに、米国では足元の5月の消費者物価上昇率は8・6%と高い水準だ。日本の4月の消費者物価上昇率はエネルギーや食料を入れた総合指数で2・5%、エネルギーや食料を

世界的な混乱とインフレ

除いた数値では0・8%である。0%前後の物価上昇率というデフレを30年近く経験した日本にとつて、足元の2・5%の物価上昇率は十分にインフレ的と言える。ただ、世界の流れから見れば、まだまだという状況だ。しかし、現在の世界的なインフレの主たる原因がエネルギーや食料などの価格が世界的に高騰

しているということを考えると、日本だけが例外的にインフレにならないと考えることは難しい。

実際、身近でさまざまな値上げが起きている。電気料金の値上げは厳しいと考えている人も多いだろうが、欧州などと比べるとその値上げ幅はまだ小さい。値上げを抑えるような措置が取られている。ガソリン

価格はレギュラーでリッター160円台で高止まりしているようだが、政府が提供している補助金がなくなれば200円を越すだろう。

日常生活に直結する消費財でも、コーラやミネラルウォーターのような飲料から冷凍食品、ユニクロの店頭での衣料品からデパートの輸入品まで、軒並み値段が上がっている。

歴史的な円安の中で海外から入ってくる商品の輸入コストが上がっているということもある。

国民の多くは日々の買い物を通じて、不安と不満を募らせている。だからその不満を誰かにぶつけない。その主たる対象は政府と日銀だ。政府が補助金を出してガソリン価格を抑えているのは、国民の批判を避けたいという面もあるだろう。日銀総裁が「国民の値上げへの許容度が上がっている」と発言して多くの批判を浴びたのも、値上げへの不満を刺激してしまったからだ。

30年ぶりの値上げのラッシュで不安と不満が募るのは当然だ。ただ、残念ながら値上げの原因は企業でもなければ政府でもない。ウクライナ危機などによる世界的な混乱なのだ。インフレの時代に入りつつあるということを感じ取る必要がある。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。